

# 村上市のゼロカーボンシティ へ向けた主な取り組み

## 取り組み① 令和4年～

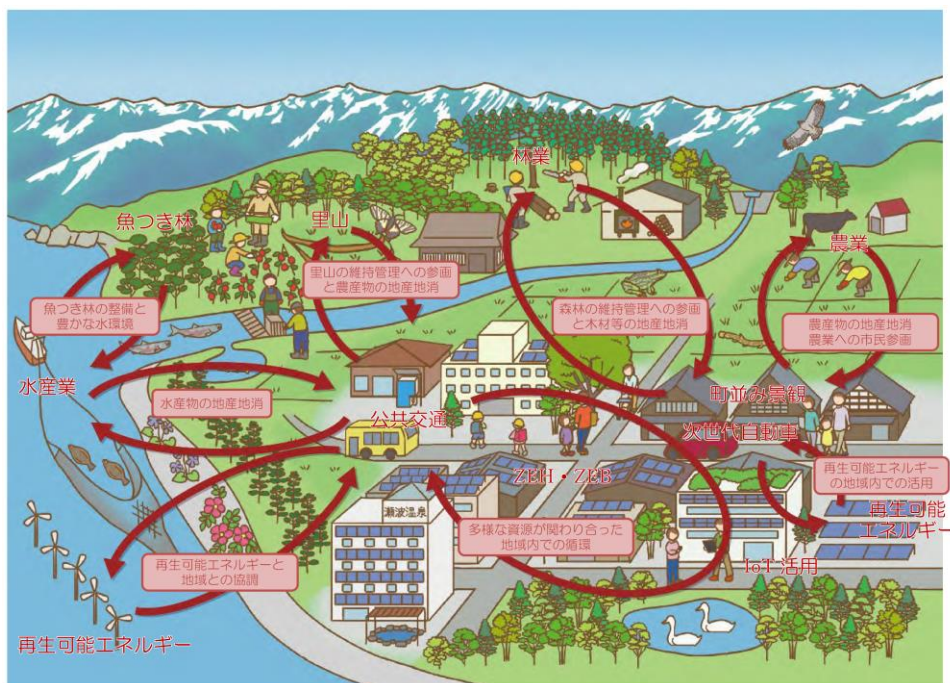
森林資源を利用したカーボンオフセットの導入を検討し、森林整備による温室効果ガス吸収量の増加を図る。

## 取り組み② 令和4年～

民間発電事業者と連携した公共施設等での再生可能エネルギーの利用促進を図る。

## 取り組み③ 令和3年～

バイオマス資源を原料としたごみ袋を導入し、環境保全活動等での利活用を図る。



目指す環境像のイメージ

## 目指す環境像

村上市の豊かな自然を守っていくことのみならず、より良い環境を次の世代に引き継いでいくために、自立・分散型社会の形成、近隣地域等と「地域循環共生圏」の体現、自然との共生の実現を目指して発展する持続可能な社会の構築を図ります。

# 村上市ゼロカーボンシティの表明について

～2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロをめざして～

村上市は、新潟県北部に位置し、豊かな漁場を有する日本海に面した海岸線は約50キロメートルにわたり、風向明媚な景観を形成しています。東部には朝日連峰の山々が連なり、そこに源を発する荒川・三面川が流れ、豊かな水資源と動植物の宝庫となっています。特に三面川は、世界初となる鮭の自然ふ化増殖に成功した河川であり、「さけの森林（もり）づくり」の活動を通して、現在も増殖に取り組んでいます。

また、旧村上城下として発展した城下町や、出羽街道などの宿場町、北前船の寄港地として栄えた港町などが原形となり、歴史と文化が織りなすまちなみが各地に形成され、現在も東北と北陸を結ぶ日本海側の重要な拠点として発展し続けています。

近年、地球温暖化が原因とみられる気候変動の影響により、世界規模で自然災害が頻発しています。

2018年に公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では「気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」と示されています。

村上市では、SDGsの理念を念頭に、この地域のかげがえのない豊かな自然を次世代へ引き継いでいくため、二酸化炭素の吸収源である森林資源の整備や公共施設における再生可能エネルギーの利活用などを推進し、持続可能なまちづくりの実現に向け、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを表明いたします。



令和3年6月4日

村上市長 高橋 邦芳

※排出実質ゼロ：CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による吸収量との間の均衡を達成すること

# 2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

2021年10月29日時点

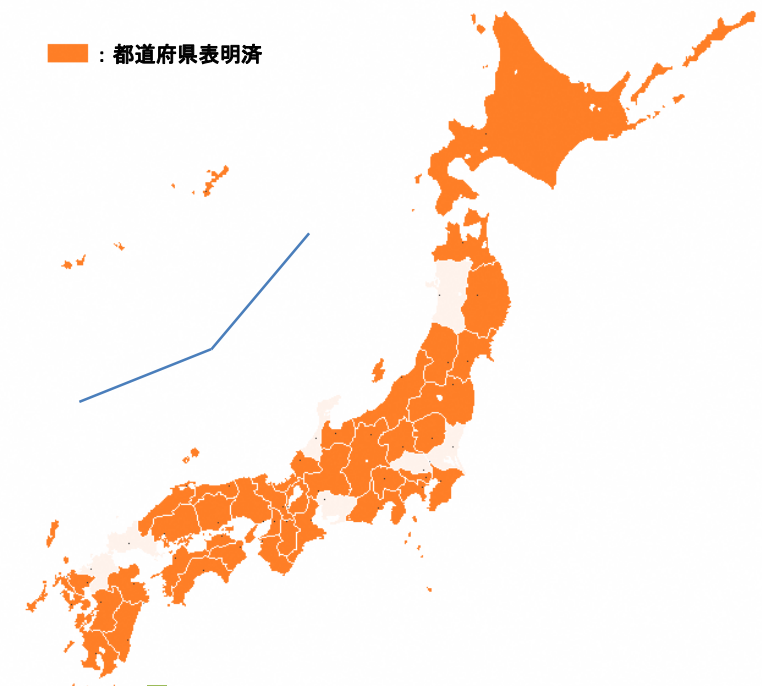


■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする479自治体（40都道府県、287市、12特別区、116町、24村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。**表明自治体総人口約1億1,177万人**※。

※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

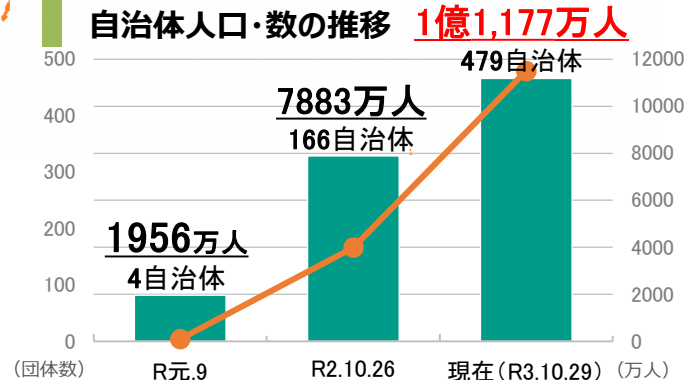
## 表明都道府県（1億72万人）

■ : 都道府県表明済



## 表明市区町村（6,681万人）

北海道	宮城県	茨城県	栃木県	埼玉県	東京都	新潟県	山梨県	長野県	愛知県	大阪府	鳥取県	徳島県	熊本県
古平町	気仙沼市	水戸市	那須塩原市	秩父市	葛飾区	佐渡市	南アルプス市	白馬村	豊田市	枚方市	北栄町	阿南市	熊本市
札幌市	富谷市	土浦市	大田原市	さいたま市	多摩市	粟島浦村	甲斐市	池田町	みよし市	東大阪市	南部町	北島町	菊池市
二七〇町	美里町	古河市	那須烏山市	所沢市	世田谷区	妙高市	笛吹市	小谷村	半田市	泉大津市	米子市	香川県	宇土市
石狩市	仙台市	結城市	那須町	深谷市	豊島区	十日町市	上野原市	軽井沢町	岡崎市	大阪市	鳥取市	善通寺市	宇城市
稚内市	岩沼市	常総市	那珂川町	小川町	武蔵野市	新潟市	中央市	立科町	大府市	阪南市	境港市	高松市	阿蘇市
釧路市	秋田県	高萩市	鹿沼市	飯能市	調布市	柏崎市	市川三郷町	南箕輪村	田原市	豊中市	日南町	東かがわ市	合志市
厚岸町	大館市	北茨城市	宇都宮市	狭山市	足立区	津南町	富士川町	佐久市	武豊町	吹田市	島根県	丸亀市	美里町
喜茂別町	大潟村	牛久市	群馬県	狭山市	国立市	村上市	昭和町	小諸市	犬山市	高石市	松江市	坂出市	玉東町
鹿追町	山形県	鹿嶋市	太田市	久高市	港区	新発田市	甲府市	東御市	蒲郡市	能勢町	松本市	宇多津町	大津町
羅臼町	東根市	潮来市	藤岡市	春日部市	狛江市	胎内市	甲府市	松本市	小牧市	河内長野市	美郷町	愛媛県	菊陽町
富良野市	米沢市	守谷市	神流町	久喜市	中央区	富山県	富士吉田市	上田市	春日井市	堺市	出雲市	松山市	高森町
当別町	山形市	常陸大宮市	みなかみ町	越谷市	新宿区	魚津市	都留市	高森町	常滑市	八尾市	岡山県	新居浜市	西原村
小樽市	朝日町	那珂市	大泉町	草加市	荒川区	南砺市	山梨市	伊那市	知多市	和泉市	真庭市	高知県	南阿蘇村
紋別市	高畠町	筑西市	館林市	三郷市	北区	立山町	大月市	飯田市	稲沢市	熊取町	岡山市	四万十市	御船町
苫小牧市	庄内町	坂東市	嬬恋村	吉川市	江東区	富山県	韭崎市	岐阜県	三重県	岸和田市	津山市	宿毛市	嘉島町
足寄町	飯豊町	桜川市	上野村	八潮市	墨田区	石川県	甲州市	郡上市	志摩市	太子町	津山市	南国市	益城町
更別村	南陽市	つくほみらい市	千代田町	松伏町	利島村	加賀市	早川町	郡上市	南伊勢町	泉佐野市	総社市	高知市	甲佐町
清水町	川西町	小美玉市	前橋市	川越市	中野区	金沢市	身延町	羽島市	桑名市	兵庫県	備前市	黒潮町	山都町
沼田町	鶴岡市	茨城町	本庄市	本庄市	神奈川県	白山市	南部町	中津川市	多気町	明石市	瀬戸内市	福岡県	荒尾市
旭川市	尾花沢市	城里町	美里町	美里町	横浜市	小松市	道志町	静岡県	明和町	神戸市	赤磐市	大木町	球磨村
室蘭市	福島県	東海村	上尾市	上尾市	小田原市	福井県	西桂町	御殿場市	大台町	西宮市	和気町	福岡市	大分県
八戸市	郡山市	五霞町	鴻巣市	鴻巣市	鎌倉市	坂井市	忍野村	浜松市	忍野村	姫路市	早島町	北九州市	大分市
七戸町	大熊町	境町	川崎市	川崎市	川崎市	福井市	山中湖村	静岡市	山中湖村	静岡市	早島町	久留米市	宇佐市
つがる市	浪江町	取手市	開成町	開成町	開成町	大野市	鳴沢村	静岡市	鳴沢村	牧之原市	久米南町	大野城市	日田市
深浦町	福島市	下妻市	野田市	野田市	野田市	三浦市	富士河口湖町	滋賀県	富士河口湖町	富士宮市	美咲町	大野城市	日田市
佐井村	広野町	ひたちなか市	我孫子市	我孫子市	我孫子市	相模原市	小菅村	滋賀県	小菅村	御前崎市	倉敷市	豊田県	宮崎県
岩手県	楡葉町	笠間市	浦安市	浦安市	浦安市	横須賀市	丹波山村	藤枝市	丹波山村	藤枝市	奈義町	豊田県	宮崎県
久慈市	本宮市	喜多方市	四街道市	四街道市	四街道市	藤沢市	丹波山村	焼津市	丹波山村	焼津市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
二戸市	喜多方市	白河市	千葉市	千葉市	千葉市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
葛巻町	白河市		千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
普代村			千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
軽米町			千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
野田村			千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
九戸村			千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
洋野町			千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
一戸町			千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
八幡平市			千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
宮古市			千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
一関市			千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
紫波町			千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県
釜石市			千原市	千原市	千原市	厚木市	滋賀県	伊豆の国市	滋賀県	伊豆の国市	西栗倉村	宮崎県	宮崎県



\* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略



協定書を示す南代表（左）と高橋市長

## 神林の指定避難所へ 木質バイオの電力 災害停電時に供給

### 村上市と初の協定

小型バイオガス発電運営事業所の「ミナミインターナショナル」（神奈川県横浜市の）と村上市は15日、「災害時における木質バイオマス発電設備による電力供給に関する協定」を締結した。

同協定は災害時に大規模停電が発生した際、村上市神林支所敷地内に同社が設置する低圧木質バイオマス発電設備から、指定避難所である神林農

村環境改善センターへ電力（消費電力49誌以下）を無償提供するもの。

同社が自治体と同様の協定を締結するのは村上市が初めて。

高橋邦芳村上市長と来市した同社の南博之代表取締役がそれぞれ協定書に調印し、高橋市長は「平時の場合は通常に利用でき、有事の際には地域の大切なインフラ資源に姿を変える、まさにこれからの持続可能な地域環境づくりに非常に重要なものだと思っている」とあいさつして感謝を述べた。南代表取締役は「高橋市長に声かけをしてもらい、地域の一助となれる社会貢献の一步を踏み出すことができた」と話していた。